庁舎統合について

上田　太治 議員

録画配信はこちら

Q 庁舎前の町道はいつ頃廃止できるのか

A 明確な時期は示せない

庁舎前の町道廃止

問 庁舎前の町道については、庁舎改修工事期間中が一番危険だと思うが、町道廃止はいつ頃できるのか。

答（町長）
庁舎前の町道については、町道愛知川栗田線と町道東部開発道路の交差点を迂回する車があるため、交差点改良の予備設計に取り組んでいる。
交差点改良は少なくとも7年から8年要するため、愛知川庁舎前の町道廃止の時期については明確に答えられない。また、庁舎リニューアル工事期間中の敷地内への出入りが多い時間帯などには警備員を配置して、通行される方の安全確保に努める。

問 交番の移設についてはどうか。

答（町長）
交番は平成24年に建設され、新しい施設であるため、移設は難しいと滋賀県警から聞いている。しかし、町道を取り込んだ場合接道がなくなるため適切な時期に県警本部と協議を進める必要がある。

町職員の給与と働き方

問 世間では大幅な賃上げが言われている。職員の意欲向上には、報酬を含めたやりがいが重要と思うがどうか。

答（町長）
地方公務員の給与は人事院勧告に沿うことが原則である。職員は公職に奉じたいとの思いから愛荘町に奉職している。そのことからも、大幅な賃上げは考えていない。
文書庫として活用している。また、消防団員の詰所は会議室として利用していて解体は考えていない。町にはいらない施設はないと認識している。

秦荘庁舎および消防車庫は必要か

問 秦荘庁舎および庁舎横の消防車庫を調査したが、2階建の大きな消防車庫は本当に必要であるのか。
会議室ばかりが計画されている大きな秦荘庁舎や、借入している秦荘中学校横の駐車場用地等は本当に必要か。

答（経営戦略課長・総務政策監）
消防車庫については消防車両の保管だけでなく、2階は

秦荘庁舎横の消防車庫

ゴミ減量化・資源化とエコセンター

問 島川地先にあるエコステーションは、多くの住民が利用し大変重宝がられている。さらにこのような施設を、補助金を出してでも増やすべきと考えるがどうか。

答（くらし安全環境課長）
島川地先のエコステーションは民営の施設であり、住民に喜ばれゴミ減量に効果的な施設であるが、町でも資源回収を実施している。

小中学生の学力向上

問 他県では図書館に学習室を設け、学力向上に努めている自治体がある。本町の図書館も、学力向上のために利用することはできないか。

答（図書館長）
図書館は社会教育法に基づいて設置されており、読書や調べものをされる方の利用を優先し、原則として学習資料の持込による自習はご遠慮いただいている。

難聴は認知症の要因のひとつ

瀧　すみ江 議員

録画配信はこちら

Q 補聴器購入への補助制度の創設を求める

A 難聴でお困りの方の福祉施策のあり方を研究したい

不登校対策にタブレットの活用を

問 別室登校の生徒またフレンズ愛荘に通う生徒が授業に参加することによって、学力の遅れを解消し不登校の解消へも向かうようになるために、タブレットを活用することを求める。

答（教育長）
一人ひとりの子どものニーズや現状、強化・単元の特性等をふまえたうえで、状況に応じてタブレットの活用も含め、不登校の子どもの学力の定着に向けた多様で効果的な学びの充実を図っていく。

雑紙の回収を

問 6月議会でごみカレンダーについて質問したが、町民から反響があり、「ごみカレンダーを前の形に戻してほしい」という意見を多数聞いた。
行政は、ごみカレンダーの形式を変えた理由について、「ごみの削減につなげる第一歩として、最終的に廃棄物として出される際の紙の減量化を図った」と答弁した。自動車に乗らない方は、ごみカレンダーを雑紙として分別することはできても指定の収集場所まで持って行けず、ごみとして出すしかない。
ごみステーションで雑紙の回収を行うことを求める。

雑紙は大切な資源

答（くらし安全環境課長）
雑紙は大切な資源であり、適正に分別することで可燃ごみの減量化につながる。
自らがごみステーションにごみを持ち込めない高齢者や障がい者等の世帯を対象に個別収集するふれあい収集で、分別された雑紙を回収することは可能と考え、収集業者と調整する。
ごみステーションについては、今後他の収集品目と同一日で回収する等も含め、総合的に検討する。

補聴器購入補助制度の創設

問 第9期高齢者保健福祉計画および介護保険事業計画に係るアンケート調査によると、介護保険サービスを利用していない方も年齢が高くなるほど難聴傾向の方が増え、介護保険サービスを利用されている方は年齢を問わず4割の方が難聴傾向と言える。
8月23日、生活と健康を守る会のメンバーが、高齢者の補聴器購入町補助制度を求める要望書の署名623筆を町長に提出した。
加齢性難聴による補聴器購入への補助制度の創設を求める。

答（福祉課長）
今回の調査結果や近隣市町の加齢性難聴による補聴器購入助成制度の状況、補聴器を使用されることによる認知症予防や介護予防の効果等を総合的に検証し、また災害対応という重要な観点にも配慮しながら、難聴によりお困りの方の福祉施策のあり方について研究したい。

第9期計画の介護保険料

問 町民にこれ以上の負担を増やさないために、第9期介護保険事業計画（令和6年度～8年度）の介護保険料の引き上げをしないことを求める。

答（福祉課長）
次期、第9期計画の介護保険料については、町高齢者介護に関する調査結果を十分考慮しつつ、高齢者保健福祉計画および介護保険事業計画策定委員会において慎重に審議いただき決定したい。